

市の「出前講座」を利用してみませんか？

皆様は、市役所の「出前講座」という事業をご存知でしょうか？
「出前講座」は、あらかじめ市が用意したテーマ集の中から希望のテーマを選んでお申し込みいただくと、市民の皆様が参加する集会などに市の職員がお伺いして、市の施策や制度・事業等についての説明と質疑応答・意見交換などを行う事業です。
テーマは「地方創生」、「乗合タクシー」、「市民との協働」、「防災対策」、「介護予防」、「成人保健・母子保健」等、行政分野の様々なメニューが用意されています。
区や各種団体の会合、また、サークル活動などの際に「出前講座」を開催してみたいいかがでしょうか？

実施時間 平日の午前9時から午後5時まで(おおむね2時間以内)
対 象 市内在住・在勤または在学の方が参加するおおむね10名以上の集会
申込方法 開催希望日の1ヶ月前までに、テーマの所管課または秘書広報課に申込書を提出
詳しくは秘書広報課へ ☎50-1114

住宅用太陽光発電設置補助金について

平成23年9月から始まった住宅用太陽光発電システムを設置した市民の方に対する補助金ですが、平成27年度は560万円の予算に対して、57件、414万6千円を交付しました。平成28年度も同額の予算を確保していますので、設置を検討されている方は、担当課に問い合わせしてみたいいかがでしょうか。
詳しくは環境保全課へ ☎50-1170

農業委員の選挙方法等の変更(新農業委員会制度)

農業委員会は、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など「農地等の利用の最適化を積極的に推進」するため一部の制度を見直しました。農業委員の選出方法は、選挙制を廃止し、市長が市議会の同意を得て任命する方法に改めました。
選考の基準は、
○原則として過半数は認定農業者であること。
○農業委員会の所轄事項に利害関係を有しない者を含むこと。
(中立者1名)
○委員の年齢性別に著しい偏りがないように
(積極的に女性を登用)
そして農業委員とは別に農地利用最適化推進委員を新設します。農地利用最適化推進委員は担当地域を持ち、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に向けた現場活動を行います。
新たな農業委員会の構成
農業委員 24人→15人 農地法などの許認可
農地利用最適化推進委員 新規→18人 担当地区内の現場活動

日本には、滋賀県ほどの耕作放棄地があると言われています。私が新たな農業委員会に期待をすることは、地域ぐるみで公的機関の農地中間管理機構に農地を貸出し、農地の集積を行ったうえで出来る地域から大規模な圃場にしていくことです。農家の高齢化からしても、東金市の農業の未来を変えるラスト・チャンスだと思います。



消滅可能性都市からの脱却(地方創生の推進)

これからの市政は、人口減少を前提に考えていかななくてはなりません。
東金市の人口も2006年(平成18年)をピークに減少に転じ、今後その傾向が加速していくことが確実な状況にあります。
国立社会保障・人口問題研究所は、本市の人口を2060年に34,000人程度と、現在の人口の半分程度まで劇的に減少すると予測し、更には、民間研究機関が2060年までに20歳から39歳の出産できる女性の数が5割以上減少する自治体を「消滅可能性都市」として、全国896自治体を発表しましたが、残念ながら東金市もその中に含まれていました。
これに対し東金市は、「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口増加策を講じることで5万人を維持しようとしています。
人口減少・少子高齢化の時代においても東金市を「持続的発展が可能」なまちにするためには、税収減少、社会保障費の増大への早急な対応がカギとなります。そのためには、定住人口の確保、人口誘導を図ることで税収の安定を目指すこと、次に行財政改革を進め、効果的・効率的な行政運営を図っていくこと、さらに限られた税金がより良い行政サービスの充実に使われるよう、施策の「選択と集中」を徹底的に行なっていくことが必要なのだと言うことです。
人口が減っても、子どもが減っても、引き続き安心して豊かに暮らせる社会をつくっていくことが重要であり、東金市でも人口減少社会に応じたまちづくりへの転換を図り、将来にわたって繁栄していけるように、今後も引き続き皆様のご意見や考えを確実に市当局に伝えてまいります。



プロフィール

昭和33年 1月15日生まれ
昭和45年 東金市立丘山小学校卒業
昭和48年 東金市立東金中学校卒業
昭和51年 千葉県立東金商業高等学校卒業
昭和55年 立正大学経営学部経営学科卒業
(学園祭実行委員会委員長)
昭和55年 網中産業株式会社入社
平成21年 網中産業株式会社退社
平成21年 東金市議会議員 初当選
平成25年 東金市議会議員 2期当選



丘山地区防災訓練にて

議会経歴

●文教厚生常任委員会 委員長
●建設経済常任委員会 委員長
●東金市農業委員会 委員
●東金市ガス運営委員会 委員長
●予算審査特別委員会 副委員長
●決算審査特別委員会 副委員長
●東金市健康づくり推進協議会 会長など



放置自動車廃物委員会 会長

せいみや利男 後援会

〒283-0824 東金市丹尾150

TEL 0475-52-7015

FAX 0475-52-7016

討議資料

若さ・情熱・実行

せいみや利男 まちづくりレポート

平成29年1月25日 発行／せいみや利男後援会事務所 東金市丹尾150 TEL.0475-52-7015 FAX.0475-52-7016

市民ファーストのまちづくり

日頃から市民の皆様には、ご支援・ご協力をいただき誠にありがとうございます。
今年も研鑽を重ねつつ、皆様の声を迅速かつ的確に市政に反映させるために全力で活動してまいります。
今回も、「市民ファーストのまちづくり」のテーマのもと、東金市の現状と私の思いや政策をご報告いたします。

東金市議会議員 せいみや利男



東金市の財政が急激に悪化しています

財政調整基金(市の貯金)残高については、平成28年度末約18億5,000万円と見込んでいるとの決算審査特別委員会での答弁がありました。東千葉メディカルセンター(東千葉MC)の開院前の平成25年度末の残高は36億3,383万円となっており、僅か3年で市の貯金は半分に減少しています。以前からの答弁では東方沖地震の際、急遽3億円が必要になったこともあり、20億円は確保したいと言われていましたが、この目安もあっさり破ってしまいました。
見方を変えて、市債(ローン)残高の推移については、近年実施してきた城西小学校の改築、東金中学校の新築、学校施設のトイレの改修などと東千葉MCの建設や医療機器の整備、運営赤字による市債の発債により増加しています。平成27年度末時点での市民1人当たりの残高は56万8,940円で、4年前の平成23年度末の残高45万4,897円と比較すると、25パーセントの増率となっています。
また、本市の場合には、財政運営の持続性の確保を財政調整基金残高の多いか少ないかで判断しているということですが、平成27年度の将来負担比率について前年度比23.3ポイント増率となり、東千葉MCの運営赤字が東金市の財政に大きな影を映していることは、数値によって明らかになっています。

市民1人当たりの市税・財政調整基金残高・市債現在高の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各年度末人口	59,250人	60,482人	60,344人	60,201人	59,962人
市税	74億142万円	71億9,864万円	73億3,797万円	73億6,912万円	72億3,806万円
市民1人当たり	124,919円	119,021円	121,602円	122,409円	120,711円
財政調整基金(市の貯金)残高	29億6,894万円	34億8,063万円	36億3,383万円	32億7,691万円	26億3,969万円
市民1人当たり	50,109円	57,548円	60,219円	54,433円	44,023円
市債(ローン)現在高	269億5,262万円	275億619万円	328億5,082万円	325億7,862万円	341億1,475万円
市民1人当たり	454,897円	454,783円	544,393円	541,164円	568,940円

※「各年度末人口」は住民基本台帳人口の各年度末(3月31日)の東金市人口です。 ※「市民1人当たり」は、それぞれの額を「各年度末人口」で割ったもの。

皆様の善意で、ごみが資源物に変わり、1,300万円に!

市民の皆様のご理解とご協力により、ごみ集積場に分別して出されるカン、ビン、金属類、また、市内のリサイクル倉庫に搬入される新聞紙やダンボールなどの資源物については、リサイクル業者に売却されています。※この売却益は、リサイクル倉庫だけで平成27年度で約1,300万円になりました。
これら資源物の売却益は、ごみ処理経費の一部として有効に活用されていますが、こうした資源物を市が委託した業者が収集する前に持ち去る行為が発生しています。市では、こうした持ち去り行為を禁止するため、条例の改正を検討しているところです。スーパーなどでも、資源物を持ち込むとポイントなどがもらえますが、大切なことは、ごみを資源物に変える皆様の意識だと思います。



東千葉メディカルセンターの見直し計画について

経営は、数値によって表すことが出来ます。

決算書の中の貸借対照表は、法人が持つ資産の状態を表し、損益計算書は、法人が1年で動かした収入と支出を表しています。

平成27年度決算書の貸借対照表から、病院が持っている資産の状態を見ますと、資産の合計額は122億1,723万円に対して、負債の合計額は130億5,178万円となっていて、8億3,455万円の債務超過となっています。すなわち、借金などが資産を上回る状態で民間では倒産の状態にあります。

この債務超過の問題解決について、本市の評価委員会と千葉大学医学部附属病院の報告書には、資本金の増強策を行なうことに加え、経営改善を行い業績を向上させるなどの対策をとるよう報告されています。

先の12月定例議会に設立団体(東金市74.1%・九十九里町25.9%)から3億円の追加支援を含む、第2期中期計画破綻による見直し計画が議案提出され、可決されました。しかし、債務超過の対策はとられておらず、今後病院で資金不足が生じた場合には、すぐに追加支援が生じてしまいます。私は、債務超過の問題は病院側ではなく、設立団体が責任を持つことと考えています。

当初第2期中期計画の破綻から見直し計画に変更

フルオープン(断念) 平成28年度(開院3年目) 変更 平成33年度(開院8年目)
単年度運営黒字(破綻) 平成29年度(開院4年目) → 平成31年度(開院6年目)

※当初第2期中期計画破綻の原因は、計画と現実の乖離。
看護師と医師不足等の影響により、病床の開床が遅れ、十分な患者数を確保できなかったため。



	当初第2期中期計画 (平成33年度)	見直し計画における見直し (フルオープンの平成33年度)
資金収入	88億円	96億円
支出	81億円	91億円
患者数(年間)	96,871名	93,409名(−3,462名)
診療科数	23科	19科+?
病床数	314床	314床
医師数	57名	58名(+1名)
看護師	289名	273名(−16名)
診療単価 入院	55,552円	74,500円(+18,948円)
外来	10,150円	11,400円(+1,250円)

※見直し計画は、事業内容を縮小して診療単価を上げ、収益を確保する計画です。
私は計画目標が高すぎるため、病院側の責任は無いと考えます。

見直し計画の問題点について

先の12月定例議会で、この見直し計画の具体的な数字や数値についての裏付けは何かと質問をしましたが、答弁は裏付けに乏しく、数字合わせ的な要素があると感じさせます。

また、3次救命救急を行っている病院は、全国的に650床以上の大病院が多く、一般診療科で得た利益を3次救命救急につぎ込んでいると聞いていますが、東千葉MCの300床レベルでは小規模すぎると厚生労働省や医療関係者は言っています。

この見直し計画は、議会で賛成多数で可決されましたが、債務超過の状況に対して金融機関は融資をしないことから、この計画を実現可能とは判断していない、と考えざるを得ません。

開院した東千葉MCをどうするのか？

当初第2期中期計画の開院から3年間の収支実績は、平成26年度が15億4,000万円の赤字で平成27年度が16億5,600万円の赤字、平成28年度も9億2,400万円の赤字が見込まれていて、3年間で40億円を超える赤字で重大な事態となっています。

また、千葉大学附属病院の報告書には、平成26年度の東千葉MCに対する市民1人当たりの負担額は9,897円となっていますが、同じく病院を抱えている船橋市や千葉市では3,500円前後となっていて、東金市民は3倍ほどの負担をしています。この負担額を1市1町で支えることは、開院(平成26年4月)後の東金市の財政に表れているように、財政調整基金(市の貯金)は半減し、市債(ローン)残高は増加している現状からすれば、むずかしいと思います。

そこで私は、次の3つの取り組みを考えています。

- (1) 3次救命救急は県の責任で(県民が等しく医療を受けられるように)
- (2) 一般病棟、一般診療は設立団体の東金市と九十九里町で。
- (3) 平成28年1月の臨時議会で市長は、病院運営が赤字のため「枠外支援を県に要請する」と発言されましたが、1年が経過した今になっても枠外支援の話はありません。私は賛同する議員の方々と、県を含め新たに国の方へ枠外支援を求めています。(枠外支援が無ければ著しい市民サービスの低下が想定され、本市の優良企業であるガス事業も赤字の穴埋めに売却される可能性があります。)

障がい福祉の増進とノーマライゼーションの普及について

今から11年前、障がいを理由とする差別の禁止と「合理的配慮」(障がいのある方が他者と平等に全ての人権等を享有・行使するために必要な調整等)を求める「障害者の権利に関する条約」が国連総会で採択されました。

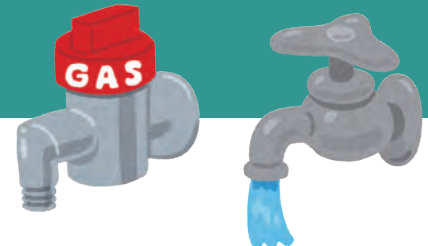
それ以降、同条約の批准に向け、障害者基本法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法など、国内法の整備が進められ、平成26年、わが国もようやく条約の求める水準に達し条約を締結しました。

障がい者などを施設に隔離せず、障がいのある人もない人も地域で共に生活している状態こそが普通であり、障がいのある人もまた、家庭や地域において普通の生活をおくることができるようにすべきであるという「ノーマライゼーション」の考え方・理念が広まっています。

しかしながら、意識の面ではまだまだ問題があるようで、未だ実現はできておりません。その要因は、障がい者への関心の低さ、障がい者との関わりを持ちたくないという気持ち、障がい者との関わり方がわからないからだとは私と考えます。だからこそ理解する努力が、私たち一人ひとりに必要なのだと思います。私自身も障がい福祉の増進、ノーマライゼーションの普及に微力ながら力を尽くしてまいります。



ガス事業会計と水道料金について



東金市のガス事業は、千葉県産天然ガスを供給しており、これはクリーンで効率的なエネルギーであり、ガス料金については全国で2番目の安価な料金となっています。

ガスの販売には安全・安定的な供給が必要なため、近況としては老朽管入替計画に基づき工事はほぼ完了となり、現在は地震等災害に強い導管網の確立を目指し、平成35年度をめどに耐震化工事を進めているところです。

近年の純利益の激減の理由は、前倒しで老朽管入替工事を進めたために減価償却費が増大したことにより、収支のバランスが崩れたことが要因です。しかし、ガス事業会計には積立金が12億円程あります。

ガス事業決算状況(年度別損益)

年度	平成20年度	平成23年度	平成26年度	平成27年度
収益合計	10億3,617万円	10億7,381万円	11億9,685万円	11億1,151万円
費用合計	8億7,866万円	9億7,739万円	11億8,210万円	11億634万円
当年度純利益	1億5,751万円	9,642万円	1,475万円	516万円

次に、東金市の水道料金については、2ヶ月につき口径13ミリで20m³使用した場合には4,082円の使用料金が徴収されますが、同じ条件で習志野市は2,008円、千葉市でも2,040円となっています。本市の水道料金は、都市部の自治体と比較して2倍となっています。

子どもたちの未来のために

子どもの貧困について

今の日本は経済的な格差が広がり、貧困が大きな社会問題となっています。生活保護を受ける世帯数も、過去最多を更新し続けているのが現状です。

とりわけ深刻なのが、子どもの貧困で国内では6人に1人の子どもが貧困状態にあり、さらに悪化の傾向にあります。生まれた環境や境遇で将来の選択肢が狭められる貧困の連鎖が常態化すれば、この国の活力は確実に失われていきます。

国は目先の経済指数の改善にとらわれず、将来を見据えて経済的格差是正に真剣に取り組むべきです。特に子どもの貧困対策は、実効性のある対策を講じてほしいと考えます。

生活困窮者などの参考データ

- 非正規雇用労働者 平成12年:26.0% → 平成25年:36.7%
- 年収200万円以下の給与所得者 平成12年:18.4% → 平成25年:24.1%
- 高校中退者不登校:約6.0万人(平成25年度)
- 中高不登校:約15.1万人(平成25年度)
- ニート:約60万人(平成25年度)
- 引きこもり:約26万世帯(平成18年度厚労科研調査の推計値)
- 大卒者の貧困率が7.7%であるのに対し、高卒者では14.7%、高校中退者を含む中卒者では28.2%



日本では男女ともに収入と結婚率の間には、明らかな相関があり、特に30歳代は男性の正規雇用労働者の未婚率が30.7%であるのに対して、非正規雇用労働者は75.6%となっています。

小・中学校で学習支援事業を試行・検討中!

東金市内の2小学校では「放課後子ども教室」を試行的に開催しています。

この放課後子ども教室は、地域ぐるみで将来を担う子どもたちを育成する目的で実施する事業ですが、平成28年度は福岡小学校と豊成小学校の2校で学習支援事業を実施し、講師は退職校長会の先生方からのご厚意で、無償ボランティア協力をいただきました。

福岡小学校では福岡公民館を会場に7月の7日間で「延べ245名」、「1日平均35名」の児童が、豊成小学校では10月の6日間で「延べ532名」、「1日平均89名」の児童が参加しました。

教室では、児童がドリルなどの自習教材を持ち込み、自分で解きながら、わからない部分を講師から教わりました。「勉強が分かった!」気持ちにも応えられ、保護者からも好評であったそうです。

今後児童や保護者からのニーズを受け止め事業の充実を図り、来年度は2校追加し4小学校での実施を目指しています。

現在、子どもの6人に1人が経済面でハンディを負っていると言われていますが、平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援法に基づき、貧困の連鎖を防ぐため、生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について検討しています。

子ども医療費助成制度の拡充について

子ども医療費助成制度の拡充については、次の2種類を考えています。

現在、東金市の子ども医療費は、中学生までの医療費が200円負担となっていますが、この200円負担を市民負担なしの0円にする。もう一つが高校生までの医療費拡充です。

この拡充案に対して「すでに非課税世帯で負担0円の人への恩恵がない」、「コンビニ受診の危惧」、「中学卒業後、就労している人にメリットがない」との意見も伺い理解できるところはあります。

しかし、市が豊かになるためには、納税世帯に喜んでいただき、市外の方に定住してもらい、その子が納税者になるときに東金市に住み続けていただきたい、という地方創生の考え方が重要です。

この拡充策に伴う医療費増額分よりも、「子育てにやさしい街」としてPR効果の視点到に立ち「子ども医療費無料の東金市」として情報発信した方が費用対効果があるのではないかと考えます。

このような考えから、子ども医療費助成制度の拡充を市民の皆様と共に進めてまいります。

